

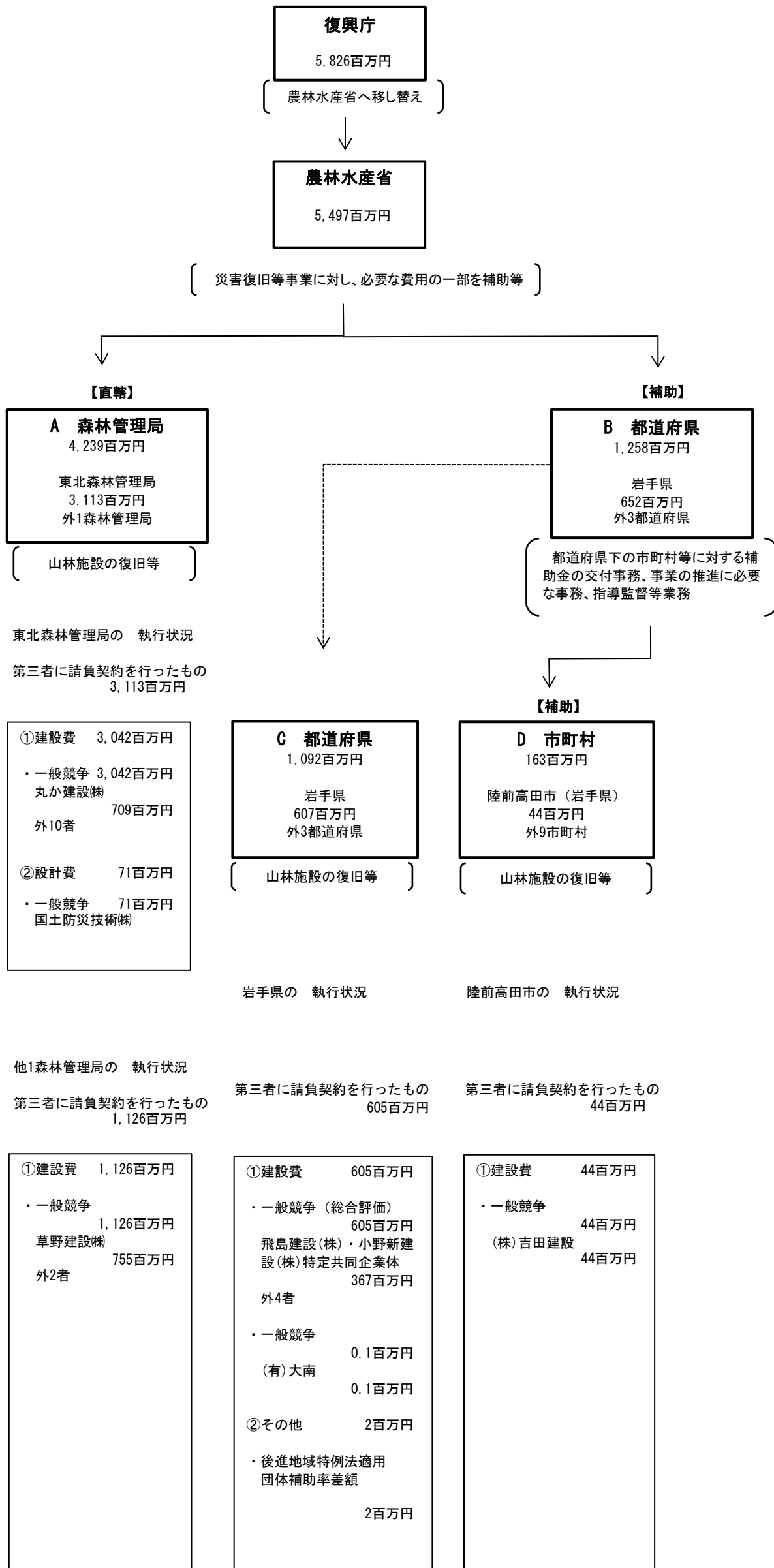
平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	山林施設災害復旧等事業		担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成29年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条 ・農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律第3条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震、津波により被災した治山・林道施設に対して、緊急的に復旧を行うことにより、地域の安全・安心の確保を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村等による国庫補助事業 ①山林施設災害復旧事業 災害により被災した治山・林道施設の復旧を行う事業 負担率10/10(国有林野内における治山施設の復旧) 補助率又は負担率2/3(民有林における治山施設の復旧で県が行う場合の補助率、国が直轄又は代行により行う場合の負担率) 補助率6.5/10(民有林における林道施設(奥地幹線林道)、市町村が行う林地荒廃防止施設の復旧) 補助率5/10(民有林における林道施設(その他の林道)の復旧) ②山林施設災害関連事業 災害関連緊急治山等事業に係る後進地域特例法適用団体補助率差額を補助 適用団体(県)が行った災害関連緊急治山等事業に係る補助率の引上分で、引上率は適用団体毎に既定。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	1,177	22,377	48,390	32,241	
		補正予算	54,810	-	5,388	-		
		前年度から繰越し	-	-	901	22,840	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 35,435	▲ 901	▲ 22,840	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		19,375	276	5,826	71,230	32,241	
執行額		4,319	248	5,497				
執行率(%)		22.3%	89.9%	94.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (29年度)
	山林施設災害復旧等事業が完了した箇所数	成果実績	箇所	179	489	515		
		目標値	箇所				578	
		達成度	%	31	85	89		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	山林施設災害復旧等事業に着手した箇所数	活動実績	箇所	466	523	547	-	
		当初見込み	箇所	-	468	537	557	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	本事業は、施設の被害状況に応じて、工事内容、規模等を決定し事業を実施するため、毎年度の単位当たりコストが大きく変動することから、対前年度比による比較は適当ではない。			単位当たりコスト				
				計算式	/			
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	直轄治山施設災害復旧費		18,321	7,125	これまでの復旧対策の進捗により、新たに事業実施が必要となる箇所が減少する見込みのため			
	国有林野内直轄治山施設災害復旧費		18,710	16,393				
	林道施設災害復旧事業費補助		111	72				
	治山施設災害復旧事業費補助		11,248	8,651				
	計		48,390	32,241				

事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・地震、津波により被災した治山・林道施設に対して、緊急的に復旧を行うものであることから、被災地のニーズがあり、優先度が極めて高い。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・治山・林道施設の災害復旧工事の発注においては、一般競争入札等により競争性を確保して実施している。 ・本事業は、施設の被害状況に応じて、工事内容、規模等を決定し事業を実施するため、毎年度の単位当たりコストが大きく変動することから、対前年度比による比較は適当ではない。 なお、「コストの削減」については、従前からコスト縮減優良事例の周知を行うとともに、事業として実施する工種、工法の選定に当たって、性能、安定性、経済性等の比較検討などに取り組んでいるところである。 ・中間段階の支出は、指導監督費が該当する。事業の円滑な推進のため、都道府県が市町村を指導監督する限定的な経費であることから、合理的である。 ・費目・用途については、要綱等に定められており、事業の内容について箇所ごとに確認している。 ・本事業は、既発生災害の復旧等に必要な所要見込額を計上しており、今後も引き続き適正な所要額の計上と執行に努めることとしている。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・治山・林道施設の被災箇所ごとに被災状況、復旧計画内容等の確認・審査を実施して事業費を決定した上で実施しており効果的な事業である。 ・災害復旧事業は、公共の福祉を確保する等の目的で被災した施設の復旧を速やかに実施しており、復旧した施設は十分に活用されている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	・コスト削減については、従前からコスト縮減優良事例の周知を行うとともに、対策の工種・工法に係る比較検討を行うなどに取り組んだところである。						
	改善の方向性	・今後も引き続き取り組みを継続し、よりコスト縮減が推進するよう努める。						
外部有識者の所見								
点検対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現状通り	地震、津波により被災した治山・林道施設の緊急的復旧を行うことを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成25年度に多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。							
備考								
・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、農林水産省が計上した同様の事業(No.0431)の予算額等を参考記載しているもの。 ・同事業における平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 35,435百万円 ・林野庁HP掲載URL http://www.rinya.maff.go.jp/j/saigai/saigaitaisaku/saigaijigyuu.html								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	134			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.森林管理局(東北森林管理局)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	国の直轄事業による治山施設災害復旧事業の請負契約に係る建設費	3,042			
設計費	国の直轄事業による治山施設災害復旧事業の請負契約に係る設計費	71			
計		3,113	計		0
B.都道府県(岩手県)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
県営事業費	県が実施する治山施設災害復旧等事業に係る事業費	607			
補助金交付	市町村が実施する林道施設災害復旧事業に係る補助金の交付	44			
計		652	計		0
C.都道府県(岩手県)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	治山施設災害復旧等事業の請負契約に係る建設費	605			
後進地域特例法適用団体補助率差額	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額	2			
計		607	計		0
D.市町村(陸前高田市(岩手県))			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	林道施設災害復旧事業の請負契約に係る建設費	44			
計		44	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.森林管理局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北森林管理局	国有林、民有林直轄事業地における治山施設の復旧	3,113	—	—
2	関東森林管理局	国有林直轄事業地における治山施設の復旧	1,126	—	—

B.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督等業務	652	—	—
2	福島県	市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督等業務	418	—	—
3	宮城県	市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督等業務	139	—	—
4	新潟県	市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督等業務	49	—	—

C.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	民有林における治山・林道施設の復旧	607	—	—
2	福島県	民有林における治山施設の復旧	330	—	—
3	宮城県	民有林における治山施設の復旧	138	—	—
4	新潟県	民有林における治山施設の復旧	18	—	—

D.市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	陸前高田市	民有林における林道施設の復旧	44	—	—
2	喜多方市	民有林における林道施設の復旧	44	—	—
3	須賀川市	民有林における林道施設の復旧	28	—	—
4	上越市	民有林における林道施設の復旧	17	—	—
5	十日町市	民有林における林道施設の復旧	9	—	—
6	葛尾村	民有林における林道施設の復旧	8	—	—
7	津南町	民有林における林道施設の復旧	6	—	—
8	会津若松市	民有林における林道施設の復旧	4	—	—
9	田村市	民有林における林道施設の復旧	1	—	—
10	気仙沼市	民有林における林道施設の復旧	1	—	—